

令和6年6月12日

浜田市議会議長 笹 田 卓 様

議員名 芦 谷 英 夫

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

- 1、研 修 名 日本自治創造学会 研究大会
 ～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～
- 2、受講の目的 講演の6つのテーマ、国と地方の基本的課題、新たな地方議会をつくる、発想を変えた自治体づくり、デジタルで地方を変える、義務教育の最重要課題、自治体を守る、を市議会から発信する。
- 3、期間（移動日含む） 令和6年5月30日（木）～31日（金）
- 4、経 費 受講料 15,000円（他用務旅行のため交通費は不要）
- 5、研修のポイント・議員活動や市政への反映など
 講演は、それぞれ自治体がかかえる課題とその方策を示唆するもので、議会活動、議員活動にいかす。
- 6、研 修 内 容 別紙のとおり



日本自治創造学会 研究大会

令和6年6月12日

- 1 日 時 令和6年5月30日（木）13時10分～31日（金）15時10分
- 2 場 所 東京都（明治大学）
- 3 演 題 日本自治創造学会 研究大会～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～
- 4 概 要 講演は6つのテーマ、国と地方の基本的課題、新たな地方議会をつくる、発想を変えた自治体づくり、デジタルで地方を変える、義務教育の最重要課題、自治体を守る、に沿って9人の講師からお話があった。以下、講演の概要と要点、自身の所感などを順次記す。

- (1)（吉川 洋 東京大学名誉教授「地方自治体の目ざす道」）①少子高齢化が進み日本の人口は近年減少局面を迎え、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になっている、未婚者のうちいずれ結婚するつもりと答えた人の割合は長らく横ばいであったが、直近の調査で大きく低下し、若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない現実がある。②我が国はアベノミクス時代の成長率がアメリカやEUに比べ低く、消費の停滞、社会保障への将来不安、債務残高が各国に比べ圧倒的に多く財政赤字のリスクがある。③そこで東京都多摩地区から、東大和市の例を取り上げ、自然に恵まれていること、子育てしやすいまちづくりとして平均出生率が1・5を超え、東京都の23区と26市中1位となったこと、観光の決め手は豊かな自然とグルメと紹介された。④「所感」改めて言うまでもなく、若い人の定住へ、定住は結婚へ出産へ、子育て支援そして就学支援へと連動する施策展開が必要であり、地方にある自然、食、都会にない特異性などを磨き、打ち出す必要がある。
- (2)（牛山久仁彦 明治大学教授「個性ある自治体づくり」）①自治体の消滅が再び叫ばれ、地方創生はうまくいったのかどうか問われ、人口減少・少子高齢化の衝撃に激甚災害が追い打ちをかけ、それは小規模自治体と大都市の厳しさにつながり、激甚災害の対応とそれによる自治の格差が生じている。②個性ある自治体をつくることが必要で、地方分権による自治体の個性づくり、計画行政は全国均一になり自治体の個性は失われ、新たな発想による個性ある政策をつくる必要がある。③自治体議会の置かれている状況をみると、自治体議会に個性がないのではないかと、地域の実情に見合った議会の実現と個性ある自治体づくりが必要である。④「所感」調べてみると我が国の人口は2050年には1億人を切り、高齢者数は1,200万人増加し、高齢化率は現在の約20%から約40%に上昇すると予想され、自治体の変容や消滅する自治体も出、採算の合わない鉄道やバス路線の廃止、就労のあり方、教育のあり方、生活そのものも変わり、これらを展望した自治体の運営が必要となっている。⑤地方では既存の強者が強いまま変わらない、新しい価値が生まれず産業も育たない、若者に対する投資は進まない、多様な価値観が受け入れられないことから若い人は出、戻って来ず、縮小し閉塞感に覆われることになり、ここは人の交流を進め若者を主役にする、新しい価値の創造などが必要である。
- (3)（土山希美枝 法政大学教授「政策議会の理論と実践」）①自治体議会・議員に対する印象として、地方議会は何をしているのかわからない約51%、地方議員は何をしているのかわからない約53%（早稲田大学マニフェスト研究所アンケート調査）となっている。②自治体議会という機構は、行政とは異なる権限を信託され、行政と分立した機構として運営

され、行政とそれぞれの相互作用によって自治体の政策と制度を制御する、議会改革が政策議会としての成果につながっているかの点検が必要である。③「所感」地域のことが手に入るように分かり、住民の声が直接届く自治体の役割は大きく、自治体の発想や創意工夫による政策を立案し、それを他自治体に波及させ、国を動かすまでの自治体の発信力が必要である。

- (4) (江藤俊昭 大正大学教授「新たな地方議会の創造“議会からの発信”住民自治の根幹としての議会の作動」) ①議会改革は急進展しており、それは政治の台頭と、その重要性が高まり、政務活動費の制度改革、自治体議会改革などを競わすマニフェスト大賞などが充実し発信している。②議会改革は、地方自治原理に由来する住民自治の根幹として、議会の思い付きではない改革が重要で、形式よりも内容が重要で、議会から政策サイクルを導き出すことが求められる。③自治体議会改革は進み、その結果、地方自治法 89 条議会の役割、議員の職務などの改正につながるなど、国政にも大きな影響を及ぼしている。④「所感」自治体議会改革は進んでおり、政治倫理審査会、強力な調査権を持つ百条委員会があるが、国の政治倫理審査会はほぼ機能せず、政務活動費は透明であるが、国の調査研究広報滞在費などをみても明らかなように地方に一日の長があり、地方議会の改革は市民目線で本物を志向する必要がある。⑤いま地方分権改革の果実を根本から覆すかのように、地方自治法が改正され国と地方の関係が変更され、国は、新型コロナのことを引き合いに、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応としているが疑問が残る。
- (5) (青野高陽 岡山県美咲町長「賢く収縮するまちづくり」) ①町の人口は合併後 15 年で令和 2 年国勢調査では 9・6%3,524 人減少し岡山県ワースト 1 位、高齢化率 42%、合計特殊出生率 1・62 で人口が激減し、公共施設の床面積は 109,099 m²、町民 1 人あたり約 7・19 m²、全国平均 3・42 m²の 2 倍以上ある。②公有財産マネジメントを進め、令和 6 年度分散している町役場、公民館、図書館、保健センター、物産センターの 5 施設を集約した多世代交流拠点施設を整備、岡山県北初の義務教育学校として令和 5 年度旭学園、6 年度県北 2 校目の柵原学園が開校した。③人口の減少や歳入の縮小は避けられず、将来を見据えたまちづくり「ダウンサイジング」に取り組む。④「所感」自治体合併による過大な公共施設、その削減の取り組みであるが、小規模自治体に公共施設をつくらせ、それを一刀両断で合併させる荒業、ここに来て自治体間で出生率や人口定住を競わせること自体に課題があり、国策として過疎過密の是正、東京一極集中から地方分散につながる具体的な政策を打ち出すときに来ている。
- (6) (デジタル大臣 河野太郎「デジタル導入の価値を考える」) ①世界の平均年齢は、日本 49 才、インド 28 才、サウジアラビア 20 才で、人が人に寄り添うことだけでは行き詰まることになり、人間がやること、AI がやることのメリハリをつけることが必要である。②コロナワクチンでは自治体や国民に心配をかけたが、デジタル化が進み全国民にマイナンバーカードがあれば混乱は避けられた。デジタルを想定していない規則などが 1741 本ありシステムを改修したい。③共通システム改修は国がつくってやり、様式も統一する、デジタル庁へ自治体職員の派遣で研修を受け、国がけん引しシステムの統一化を進める。④「所感」河野大臣と言えば、国をあげて国民にマイナンバーカードの取得を押し進め、健康保険証の紐づけと年内の紙健康保険証の廃止などを打ち出しているが、これがどう地域や国民に浸透させるのか、自治体に過度の業務負担にならないかの検証が必要であり、同時に

住民に混乱と不利益が及ぶことのないよう万全の対応が必要である。

- (7) (新井 肇 関西外国語大学教授「今、求められる子どもの自殺予防」) ①日本の自殺者は令和5年21,837人、うち小中高生は513人、自殺率を国際比較すると自殺、不慮の事故、悪性新生物、他殺などでみると、日本と韓国だけが自殺が1位となり、アメリカ、フランス、ドイツ、カナダ、イギリス、イタリアなどは2位以下であり日本の自殺率は高い。②児童生徒の自殺の特徴は、高い衝動性、大人から見ると些細なに思える動機、死への親近性、大人と異なる死生観、純粋さ敏感さ傷つきやすさ、自殺の連鎖「群発自殺」影響されやすさなどがある。③「所感」学校や児童生徒にまつわる課題は、時代とともに新たな事態が出現しており、学校だけ教職員だけでその課題を担い解決することに至らず、教職員や専門職の充実、相談支援機関など、具体的に事を動かし解決する仕組みが必要である。④この問題は社会の変容によるところが大きく、大人の社会、地域社会の姿が学校現場に投影されているとも言え、大人も子どもも居心地の良い地域社会をつくる必要がある。
- (8) (臼田裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長「地方自治体と防災DX」) ①過去の災害記録、現在の災害状況、未来の災害予測などを、情報として総合的に使える状態にすることが重要である。②そのためには、全国に広く存在する記録や経験を集める仕組み、災害時の状況を迅速につかみ共有する仕組み、災害種別ごとに異なる数々の研究成果を横断的に扱う仕組みが必要である。③その実現には、人も組織もつながり、みんなが協働することが不可欠で、情報を防災にフル活用できる、そのような社会を実現する必要があり、自治体の役割は大きい。④「所感」国では、自治体DX推進計画の改訂版をまとめたとの報道があり、これにはデジタル人材の確保と育成などを求めている、自治体としても能動的に対応する必要がある。
- (9) (山下祐介 東京都立大学教授「住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”」) ①地方消滅から地方創生が打ち出され、いま10年目の検証が必要であるが、東京一極集中は止まらず、選択と集中、人口よりも財政・経済を優先、都市は排除されることなく、競争と淘汰などから都市を強く大きくしている、②地方分権は進まず、中央集権が日本を救うとの誤った考えが跋扈しており、地域版人口ビジョンと総合戦略の検証が必要である。③日本再生の手がかりは、いまの地方創生の転換が必要で、選択と集中ではなく多様性の共生へ、上からの政策ではなく下からの政策へ、出生率の向上は家族・地域・自治体の協働を取り戻すことに力を注ぎ、集中・コンパクト化・階層社会ではなくバランス・循環・対流の理念、これで進めるべきである。④「所感」10年前日本創生会議が発表した論文では、全国約1,800自治体のうち896が、消滅可能性都市との烙印が押され日本全体に衝撃が走ったが、10年後の今年人口戦略会議と名を変え、分析方法に改良を加え、消滅可能性都市は744に減っているが、消滅可能性都市脱却の試論などを求めたい。⑤このたびの論文で人口減少は国の問題であり、消滅可能性自治体の公表は、問題が自治体にあるかのように押し付け、世論誘導にもつながり、地方の問題であるかのような錯覚を植え付けてはならず、日本社会全体の問題であることを肝に銘じ、自治体も議会も対処する必要がある。